



ベビーカレンダーアプリ

(応募団体名：株式会社ベビーカレンダー)

「ベビーカレンダーアプリ」は、妊娠中のプレママ・子育て中のママとパパに医師・専門家監修の安心かつ信頼できる妊娠・出産・育児の情報を提供することで、ママとパパが安心して赤ちゃんを産み、笑顔で子育てできるようサポートするアプリケーションサービスである。

- ・赤ちゃんの成長に合わせて、専門家からのメッセージを毎日送信
- ・助産師や管理栄養士にいつでも無料相談（専門家からの回答は一両日中という即時性）
- ・妊婦や乳児が口にする「食の情報」は全て管理栄養士が監修（妊娠食レシピ、離乳食レシピ、離乳食の進め方や時期別の食べて良いものダメなものを解説）

■審査委員会の評価ポイント

SNS時代の子育て支援として、今や欠かせないアプリのなかで、信憑性の高い情報を掲載している。家庭に近い専門家として助産師・栄養管理士に気軽に相談でき、専門家からのクイックレスポンスである点が素晴らしい。



無料 | iOS/Android
リリース：2017/05



アプリ



日めくりトップページ



妊娠食・離乳食レシピ

- ・月間150万人が利用。
- ・ベビーカレンダーは、妊娠してから出産を経て1才の誕生日までの645日間、毎日の心配事や必要な情報を、赤ちゃんの成長に合わせて日めくり形式で提供する、妊娠・出産・育児の情報メディア。
- ・サイト、スマホアプリ共に5千以上の専門家コンテンツや動画、助産師などへのリアルタイム相談、産婦人科のロコミなど、出産育児に必要な情報を提供。



ベリーベアー深川冬木（所在地：東京都江東区）

(応募団体名：積水ハウス株式会社／株式会社ネス・コーポレーション)

東京都江東区にある定員200名の大規模認可保育園。建築前は樹木が鬱蒼と茂り、公園内は閑散としていたが、高さ15mを超える数本のケヤキの巨木があった。これらを「土地の記憶」として残り、ここで育つ子ども達も木々の存在を身近に感じられるよう「ケヤキを囲む園舎」を計画した。長い敷地形状で、建物北側はフェンスを設けず、園児と街の人々の様子が見える関係を作った。南側には乳幼児の園庭を配し、園児の活動を「感じる」ことで殺風景な高架下にあたたかな賑わいを創出。敷地を横断する通路にはエントランスを設け、街と園が「交わる」公園として整備した。

■審査委員会の評価ポイント

待機児童問題、保育園・幼稚園の騒音問題という都市における障壁にうまく対応している。長い敷地を活かし、まちにひらかれた設計としているところなど、都市型の保育園の優れたモデルといえる。

■「ベリーベアー深川冬木」の概要

所在地：東京都江東区冬木
敷地面積：4456.93㎡（1348.22坪）
園児定員：200名（0歳/6名、1歳/27名、2歳/35名、3歳/44名、4歳/44名、5歳/44名）
駐輪場：約150台



保育棟は3本の既存樹木を囲むように保育室を配置

園庭には、土の隆起や既存樹を生かしたツリーハウス、伐採した樹木を再利用した丸太遊具を設け、子供たちの自発的な遊びを促す

・建築物におけるバリアフリー化の推進

不特定多数の者等が利用する建築物について、一定規模以上の新築・増改築・用途変更をしようとする際に建築主に基準への適合義務を課すことにより、建築物のバリアフリー化を推進している。なお、誘導的基準に適合する建築計画については所管行政庁が認定をすることができ、これにより認定を受けた一定の建築物について、助成制度等の支援措置を講じることにより、整備の促進を図っている。2017（平成29）年度までに5,880件の建築物について認定がなされている。

また、「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」により、乳幼児用のいす・ベッドを設けた便所や授乳・おむつ替えのためのスペース等乳幼児連れの利用者に配慮した設計の考え方や優良な設計事例等について、建築主や設計者等に周知することでバリアフリー化を促進している。

・公共交通機関のバリアフリー化の推進

公共交通事業者等に対して、旅客施設の新設・大規模な改良及び車両等の新規導入の際に移動等円滑化基準に適合させることを義務付け、既存施設については同基準への適合努力義務が課されているとともに、その職員に対し、バリアフリー化を図るために必要な教育訓練を行うよう努力義務を定めている。さらに、鉄道駅等旅客ターミナル、旅客船のバリアフリー化やノンステップバス、リフト付きバス、福祉タクシーの導入等に対する支援措置を実施している。

また、公共交通機関のバリアフリー化の一環として、ベビーカーを使用しやすい環境づくりに努めている。

・都市公園及び河川空間等のバリアフリー化の推進

公園管理者等に対して、園路及び広場、駐車場、便所等の特定公園施設の新設、増設又は改築を行う際に移動等円滑化基準に適合させることを義務付ける等により、都市公園に

おけるより一層のバリアフリー化を推進している。また、「社会資本整備総合交付金」等により、妊婦、子供及び子供連れの人にも配慮しつつ、全ての人々の健康運動や遊びの場、休息、交流の場等となる都市公園の整備を推進している。

また、水辺空間において、治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備により、良好な水辺空間の形成を推進している。さらに、妊婦、子供及び子供連れの人が日常生活の中で海辺に近づき、身近に自然と触れ合えるようにするため、バリアフリーに配慮した海岸保全施設の整備を行っている。

・自然公園等のユニバーサルデザイン化の推進

国立公園等においては、主要な利用施設であるビジターセンター、園路、公衆トイレ等についてユニバーサルデザイン化を推進するなど、乳幼児連れ利用者等にも配慮した自然とのふれあいの場を提供している。

道路交通環境の整備

妊婦、子供及び子供連れの人などが安全にかつ安心して通行することができるよう、都道府県公安委員会と道路管理者が連携して、ビッグデータを活用した潜在的な危険箇所の分析を踏まえた最高速度30キロメートル毎時の区域規制や通行禁止等の交通規制及び信号機等の交通安全施設、歩道、路肩のカラー舗装、ハンプや狭さくの整備等、ハード・ソフトの両面から必要な対策を推進し、生活道路における速度抑制や通過交通の抑制・排除を図るとともに、外周幹線道路の交通を円滑化するための交差点改良やエリア進入部におけるハンプや狭さくの設置等によるエリア内への通過車両の抑制対策を実施している。

また、2012（平成24）年度に実施した通学路の緊急合同点検の結果を踏まえ、学校、教育委員会、道路管理者、警察等関係機関が連携して、通学路の交通安全対策を実施する

とともに、地域における定期的な合同点検の実施や対策の改善・充実等による継続的な取組を支援するなど、通学路における交通安全の確保に向けた取組を推進している。

さらに、過去10年間で自転車が関係する事故件数はおおむね半減しているが、自転車対歩行者の事故件数は約1割の減少にとどまっている状況であることなどから、国土交通省と警察庁は、車道通行を基本とした安全な自転車通行空間を早期に確保するため、「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」(2016(平成28)年7月一部改定)の周知を図っている。また、2018(平成30)年6月に閣議決定した自転車活用推進計画に基づき、自転車の交通ルール遵守の効果的な啓発や、歩行者・自転車・自動車の適切な分離等、安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた取組を推進している。

このほか、バリアフリー法に基づき、都道府県公安委員会では、音響式信号機、歩行者感应信号機等のバリアフリー対応型信号機等の整備を推進するとともに、道路管理者では、駅、官公庁施設、病院等を結ぶ道路や駅前広場等において、高齢者・障害者をはじめとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備や、歩道の段差・傾斜・勾配の改善、無電柱化、エレベーター等の付いた立体横断施設の設置等による歩行空間のバリアフリー化に努めている。

また、全国の高速度道路のサービスエリア及び国が整備した「道の駅」において、おおむね3年以内に、24時間利用可能なベビーコーナーの設置、屋根付きの優先駐車スペースの確保等を完了させるなど、高速度道路のサービスエリアや「道の駅」における子育て応援の取組を推進している。

(子供連れにお得なサービスの充実)

子育て支援パスポート事業の全国展開

地域ぐるみで子育てを応援しようとする社会的機運の醸成のため、地方公共団体が主体となり、企業や店舗の協賛を得ながら乳幼児連れの外出支援や子育て家庭に対する各種割引等のサービスを提供する「子育て支援パスポート事業」等の取組が行われている。

2016(平成28)年4月に、41道府県で始まった全国共通展開(サービスの相互利用)については、同年10月には5都道府県が参加し、46都道府県となり、2017(平成29)年4月には全ての都道府県が参加し、相互利用が可能となっている。

内閣府では、各都道府県のパスポートの図柄が一目で分かるよう、リーフレット「子育て支援パスポート事業全国共通展開自治体パスポート一覧」を作成し、各都道府県に配布して周知するとともに、さらなる協賛企業・店舗の拡大、サービス内容の充実等を図っている。(第2-2-18図)

第2-2-18図 子育て支援パスポート事業全国共通展開自治体パスポート一覧



子育て支援パスポート事業とは？

子育て支援が中心となる地域連携の仕組み。国・地方自治体と企業・民間が連携し、子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。国・地方自治体と企業・民間が連携し、子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。

子育て支援

子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。国・地方自治体と企業・民間が連携し、子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。

サービス提供

子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。国・地方自治体と企業・民間が連携し、子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。

全国共通展開について

子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。国・地方自治体と企業・民間が連携し、子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。

企業・団体のみならずへ

子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。国・地方自治体と企業・民間が連携し、子育て支援の中心となる地域連携の仕組み。

① 施設店舗の拡大

② サービス内容の拡充

③ 広域的な利用（全国共通展開）

子育て支援パスポート事業一覧

自治体	実施期間	実施内容	備考
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
東京都	2018年10月～	子育て支援パスポート	
神奈川県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
埼玉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	
千葉県	2018年10月～	子育て支援パスポート	

資料：内閣府資料